

平成25年度

補正予算参考資料  
《 主な事業の概要 》

平成25年12月  
桑名市

事業名称			目	補正前額	補正額	計	
款	細目	細々目					
2	総務費	国県支出金等返還金	国県支出金等返還金	諸費	5,644	135,627	141,271
3	民生費	障害者福祉一般事業費	障害者福祉計画策定事業費	障害者福祉費	0	885	885
		自立支援給付費	居宅介護等給付費	障害者自立支援費	117,007	9,201	126,208
			療養介護給付費	障害者自立支援費	44,405	1,957	46,362
			生活介護給付費	障害者自立支援費	611,705	2,926	614,631
			短期入所給付費	障害者自立支援費	23,770	3,280	27,050
			訓練等給付費	障害者自立支援費	353,492	47,188	400,680
			施設入所支援費	障害者自立支援費	187,847	20,133	207,980
			地域生活支援事業費	日常生活用具給付等事業費	障害者自立支援費	24,232	2,578
		一般事務費	一般事務費	国民年金費	3,959	315	4,274
		児童健全育成総合相談事業費	児童健全育成総合相談事業費	児童福祉総務費	4,644	6,727	11,371
		不妊治療費助成事業費	不妊治療費助成事業費	児童福祉総務費	6,142	5,694	11,836
		児童福祉給付費	児童通所支援給付費	児童福祉総務費	46,535	37,728	84,263
		保育園施設運営費	私立保育園施設運営費	児童措置費	1,453,263	43,462	1,496,725
		助産施設措置費	助産施設措置費	児童措置費	780	390	1,170
児童手当給付費	児童手当給付費	児童措置費	2,537,062	46,915	2,583,977		

(単位:千円)

連番	補正額の財源内訳					補正額の事業内容	担当課
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
1					135,627	生活保護費等国庫負担金などの平成24年度超過交付額返還金	福祉総務課 ほか
2					885	障害者計画及び障害福祉計画策定業務委託料等 【債務負担行為】計画策定業務委託料 (H25~H26 H25 300千円、H26 5,176千円)	障害福祉課
3	4,599	2,300			2,302	利用者の増加等に伴う給付費の増	障害福祉課
4	978	489			490	利用単価の増額等に伴う給付費の増	障害福祉課
5	1,464	731			731	地域区分の改正や障害程度区分の見直し等に伴う給付費の増	障害福祉課
6	1,640	820			820	利用者の増加等に伴う給付費の増	障害福祉課
7	23,594	11,797			11,797	利用者の増加等に伴う給付費の増	障害福祉課
8	10,066	5,033			5,034	地域区分の改正に伴う給付費の増や特別給付費の増	障害福祉課
9	1,288	644			646	身体障害者手帳交付の増加に伴う日常生活用具給付決定の増	障害福祉課
10	315					平成26年4月から国民年金保険料の免除遡及期間が1年から最大で2年1ヶ月前までに延長されることによるシステム改修経費 など	保険年金課
11		6,727				児童虐待通告等に迅速に対応するための児童相談システム導入費用 など (県10/10)	子ども家庭課
12		2,022			3,672	不妊治療費助成件数の増加に伴う増	子ども家庭課
13	18,864	9,432			9,432	利用者の増加等に伴う給付費の増	障害福祉課
14	3,664	34,753		2,547	2,498	【保育士等処遇改善臨時特例事業】 (33,631千円) 県10/10 保育士の処遇改善に取り組む保育所への資金の交付 【福祉施設措置費】 (9,831千円) 国1/2、県1/4、市1/4 入所児童数の増加に伴う増	子ども家庭課
15	195	97			98	妊産婦扶助対象者の増加に伴う給付費の増 1/10の増	子ども家庭課
16	32,840	7,037			7,038	申請率が増加したことによる給付費の増 98.0% → 99.1%	子ども家庭課

事業名称			目	補正前額	補正額	計	
款	細目	細々目					
3	民生費	母子家庭自立支援 給付事業費	母子家庭自立支援 給付事業費	母子福祉費	5,154	1,819	6,973
4	衛生費	救急医療対策事業費	小児救急医療対策事業費	保健衛生総務費	7,200	1,950	9,150
		ごみ減量・再資源化 事業費	資源物回収事業費	清掃総務費	168,894	580	169,474
6	農林水産業費	漁港管理費	漁港整備事業費	農林水産業振興費	24,970	8,000	32,970
		県営事業負担金	湛水防除事業	農地総務費	19,380	10,890	30,270
			水環境整備事業	農地総務費	4,000	1,500	5,500
			ため池等整備事業	農地総務費	2,000	16,000	18,000
		基盤整備促進事業	基盤整備促進事業費	農地総務費	40,400	32,952	73,352
7	商工費	商工団体育成事業費	商店街共同施設設置 助成事業費	商工業振興費	3,100	1,167	4,267
8	土木費	道路施設維持補修費	道路施設維持補修費	道路維持費	186,162	6,350	192,512
		道路新設改良事業費	高割2号線	道路新設改良費	0	12,000	12,000
		河川維持補修費	河川維持補修費	河川総務費	17,700	2,789	20,489
(介護保険事業特会) 1	地域支援 事業費	包括的・継続的ケアマネ ジメント支援事業費	包括的・継続的ケアマネ ジメント支援事業費	包括的・継続的 ケアマネジメント 支援事業費	1,174	622	1,796

(単位:千円)

連番	補正額の財源内訳					補正額の事業内容	担当課
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
17	1,357				462	申請者の増加に伴う補助金の増	子ども家庭課
18					1,950	応急診療所における小児科医対応日が減少したことで、民間病院の小児医療バックアップ対応日が増加したことに伴う委託料の増	地域医療対策課
19					580	携帯電話やデジタルカメラなどに含まれるレアメタルの回収などリサイクル推進のため、市内2ヶ所に回収ボックスの設置 (H26年4月から開始予定) 設置予定箇所 (市役所本庁舎、クルクル工房) *とんぼり回収ボックス設置の件か?	廃棄物対策課
20		5,850	2,000		150	【県補助金の追加に伴う追加計上】 物揚場の改修工事	農林水産課
21			9,800		1,090	【県実施事業の増額に伴う市負担金の増】 大島居排水機場の場内整備工、耐震補強工、地盤改良工 長島中部地区 大島排水機場整備 下部工、貯油槽、吸水槽 (仮設工、基礎工) (事業負担割合 国 50%、県 35%、市 15%)	農林水産課
22					1,500	【県実施事業の増額に伴う市負担金の増】 長島中部二期地区 ポケットパーク整備工、誘導看板設置工 (H25年度完成予定) (事業負担割合 国 50%、県 25%、市 25%)	農林水産課
23			14,400		1,600	【県実施事業の増額に伴う市負担金の増】 池の谷溜池 法面排水工、洪水吐工、安全柵工等 (H25年度完成予定) (事業負担割合 国 50%、県 30%、市 20%)	農林水産課
24	16,476		12,300		4,176	【国庫補助金の追加に伴う追加計上】 野代地区排水路整備 (事業負担割合 国 50%、市 50%)	農林水産課
25					1,167	商店街等が国の「商店街まちづくり事業」を受けて実施する近代化事業等 (街路灯LED化) の費用に対して、自己負担分の 1/2 以内の額を補助 2次募集 (3団体分)	商工課
26					6,350	豪雨 (9/4)、台風18号 (9/15.16) の影響による道路の法面崩壊や排水施設の破損等の復旧工事 (桑名地区) 修繕工事 8ヶ所 業務委託 6ヶ所	土木課
27			11,400		600	国道258号の4車線化整備に合わせた、当該国道と市道高割2号線との交差点整備 事業用地購入費 8,600千円、物件移転補償費 3,400千円	土木課
28					2,789	豪雨 (9/4)、台風18号 (9/15.16) の影響による水路崩壊等の復旧工事 (桑名地区) 修繕工事 2ヶ所、業務委託 1ヶ所、 (多度地区) 修繕工事 3ヶ所	土木課
29	245	122		129	126	地域包括ケアシステムの推進を目的とした協議会の開催と外部講師を招いての講演会開催経費	介護・高齢福祉課

市 議 会 定 例 会 提 出 議 案 目 録

平成25. 12. 3

番 号	件 名	備 考
議案第90号	平成25年度桑名市一般会計補正予算(第4号)	
議案第91号	平成25年度桑名市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	
議案第92号	平成25年度桑名市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	
議案第93号	平成25年度桑名市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	
議案第94号	平成25年度桑名市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	
議案第95号	平成25年度桑名市水道事業会計補正予算(第3号)	
議案第96号	平成25年度桑名市下水道事業会計補正予算(第1号)	
議案第97号	桑名市地域包括ケアシステム推進協議会条例の制定について	地域包括ケアシステムの構築のため、地域包括ケアシステム推進協議会を設置する。
議案第98号	桑名市海苔採苗場条例の廃止について	大貝須にある海苔採苗場を廃止することに伴い条例を廃止する。
議案第99号	桑名市営住宅管理条例の一部改正について	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部改正に伴う所要の改正
議案第100号	桑名市城南河川防災センター条例の制定について	(仮称)城南地区河川防災ステーション(国土交通省所管)に城南河川防災センターを設置する。
議案第101号	桑名市体育施設条例の一部改正について	星川公園運動広場を教育委員会の管理とすることに伴う所要の改正(体育施設)
議案第102号	桑名市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について (旧最大処理能力)	長島公共下水道事業計画の変更による最大処理能力の変更に伴う所要の改正
議案第103号	桑名市水道事業給水条例の一部改正について	消費税法の一部改正により水道料金を改定することに伴う所要の改正
議案第104号	桑名市下水道条例の一部改正について	消費税法の一部改正により下水道使用料を改定することに伴う所要の改正
議案第105号	公の施設の指定管理者の指定について	清風園 指定期間：平成26年4月1日 ～平成31年3月31日 (桑名市社会福祉協議会)
議案第106号	公の施設の指定管理者の指定について	公園施設 指定期間：平成26年4月1日 ～平成31年3月31日 (株)KMI桑名
議案第107号	公の施設の指定管理者の指定について	末広駐車場・桑名駅北駐輪場 指定期間：平成26年4月1日 ～平成31年3月31日 葛井(株)

議案 第108号	公の施設の指定管理者の指定について  桑名文化スポーツ振興公社	生涯学習関連施設等 指定期間：平成26年4月1日 ～平成31年3月31日
議案 第109号	公の施設の指定管理者の指定について  三幸(株)	スポーツ施設 指定期間：平成26年4月1日 ～平成31年3月31日
議案 第110号	公の施設の指定管理者の指定について  スポーツTABO	多度スポーツ施設 指定期間：平成26年4月1日 ～平成31年3月31日
議案 第111号	地方独立行政法人桑名市総合医療センターが達成すべき業務運営に関する目標を定めることについて	総合医療センターの第2期中期目標を定めることについて、地方独立行政法人法第25条第3項の規定により議決を求める。

市 議 会 定 例 会 提 出 報 告 目 録

平成25. 12. 3

番 号	件 名	備 考
報 告 第33号	専決処分の報告について（地方自治法第180条第2項に基づく報告）	消防本部
報 告 第34号	議決事件に該当しない契約の変更について（額田・町屋水源地機械・電気計装設備工事）	契約金額の変更(平成24年12月26日報告第30号) 475,230,000円→482,413,050円(7,183,050円増)

# 桑名市における 「地域包括ケアシステム」の構築に向けて

—市議会各派勉強会—



平成25年11月  
桑名市副市長  
田中謙一

1

議案第47号関係

## 桑名市の人口構造

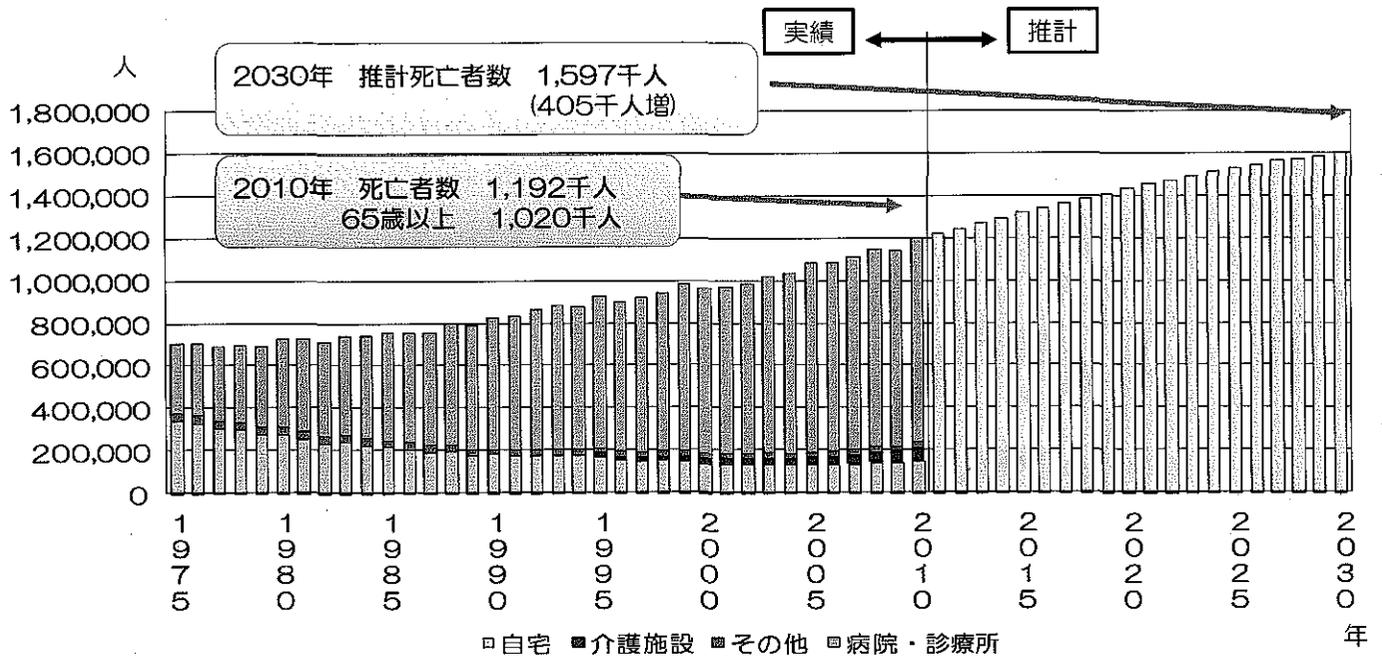
	2010年 (実績)	2025年 (推計)	2040年 (推計)
0～14歳人口	20,426人 (100.0)	15,852人 (77.6)	13,269人 (65.0)
15～64歳人口	89,400人 (100.0)	80,794人 (90.4)	66,750人 (74.7)
65歳以上人口	30,464人 (100.0)	38,054人 (124.9)	42,183人 (138.5)
うち 75歳以上 人口	14,130人 (100.0)	22,458人 (158.9)	23,302人 (164.9)
総人口	140,290人 (100.0)	134,700人 (96.0)	122,202人 (87.1)
【参考】死亡者数	1,199人 (100.0)	1,683人 (140.4)	1,805人 (150.5)

注 括弧内は、対2010年比である。

<出典> 国立社会保障・人口問題研究所  
及び 石川ベンジャミン光一 国立がん研究センターがん対策情報センターがん統計研究部がん医療費調査室長

2

# 死亡場所別、死亡者数の年次推移と将来推計



## 課題

2030年までに約40万人死亡者数が増加すると見込まれるが、看取り先の確保が困難

【資料】  
2010年(平成22年)までの実績は厚生労働省「人口動態統計」  
2011年(平成23年)以降の推計は国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2006年度版)」から推定

※介護施設は老健、老人ホーム

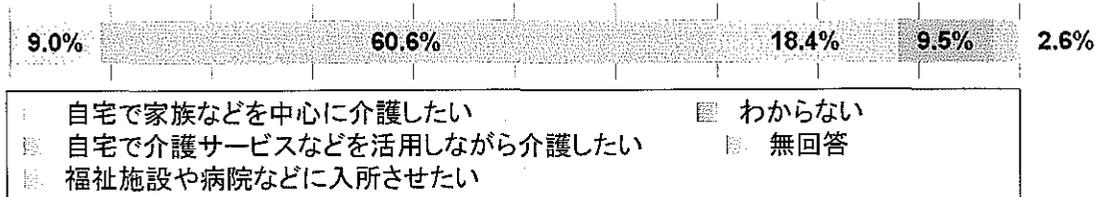
3

## 【参考】介護に関する桑名市民の考え方

### 1. 家族に介護が必要になった場合の希望

- 「自宅で介護サービスなどを活用しながら介護したい」が60.6%。
- 「福祉施設や病院などに入所(入院)させたい」が18.4%。

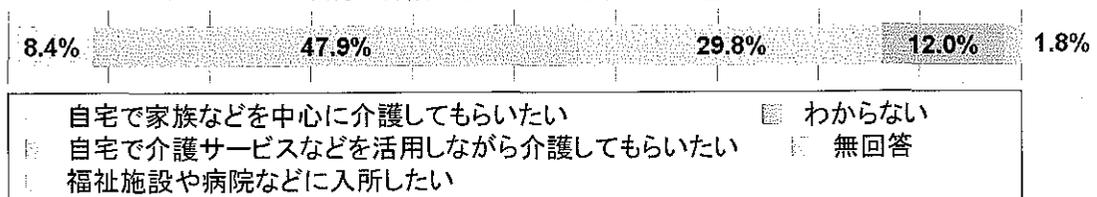
家族に介護が必要になった場合の希望(n=1404)



### 2. 自分に介護が必要になった場合の希望

- 「自宅で介護サービスなどを活用しながら介護してもらいたい」が47.9%。
- 「福祉施設や病院などに入所(入院)したい」が29.8%。

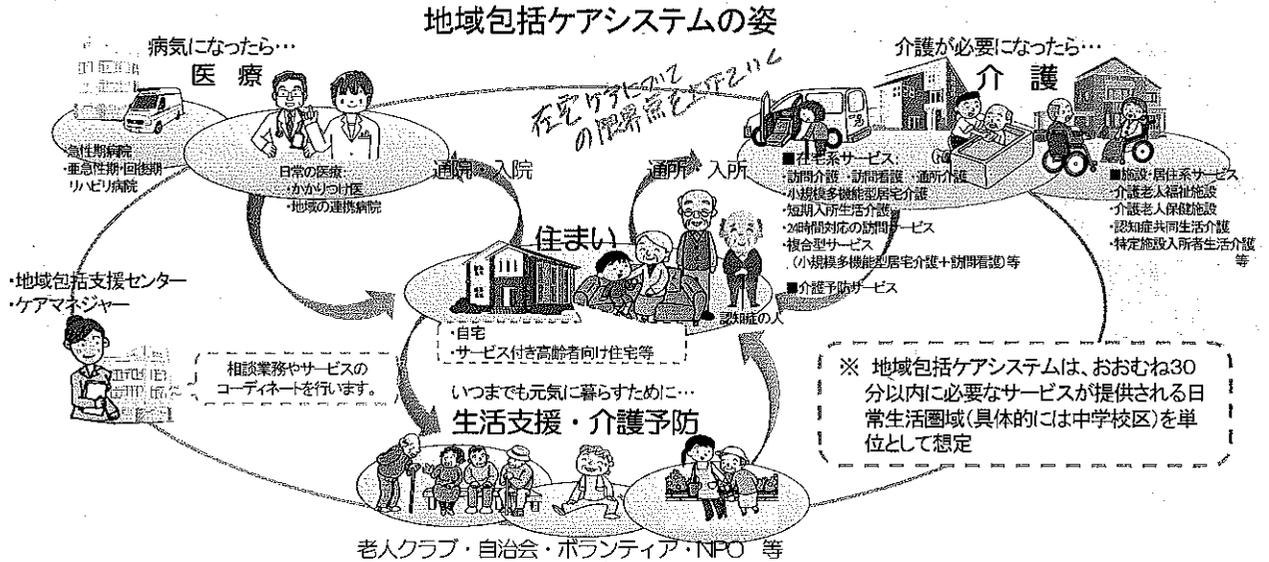
自分に介護が必要になった場合の希望(n=1404)



# 地域包括ケアシステム

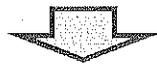
- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現していきます。
- 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要です。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、高齢化の進展状況には大きな地域差が生じています。

地域包括ケアシステムは、保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていく必要があります。



## 「桑名市地域包括ケアシステム推進協議会」の設置

- 「地域包括ケアシステム」の構築に向けた市町村の役割は、地域における様々な関係者が相互に連携して活動を展開するネットワークを立ち上げるマネジメントです。



- 医療、介護、生活支援等の各分野でリーダー的な立場にある地域の関係者が参集し、「地域包括ケアシステム」の構築のための具体的な方策を協議する場を設ける必要があります。
- このため、「桑名市地域包括ケアシステム推進協議会条例」案を市議会に提出する予定です。

## 私のお願い

- 「地域包括ケアシステム」の構築に向けては、地域の関係者相互間で意識を共有することが重要です。



- 「桑名市地域包括ケアシステム推進協議会 条例」案に対する市議会議員の皆様の御賛同を心よりお願い申し上げます。

7

「地域包括ケアシステム」の構築は、  
「地方分権の試金石」と称された  
介護保険制度の創設に匹敵する困難な作業です。



平成25年10月5日 「桑名地域医療再生シンポジウム」

市民の皆様と一緒に、  
一步一步着実に取り組んでまいります。

8